

令和6年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度日高市水道事業会計決算
令和6年度日高市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月4日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

令和6年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度日高市水道事業会計決算
令和6年度日高市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月4日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

1 水 道 事 業 会 計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,054,511,000	1,072,168,819	17,657,819	101.7%	954,998,605	117,170,214	12.3%
営業外収益	83,691,000	98,032,897	14,341,897	117.1%	174,905,882	△ 76,872,985	△44.0%
合 計	1,138,202,000	1,170,201,716	31,999,716	102.8%	1,129,904,487	40,297,229	3.6%

収益的収入の決算額は1, 1 7 0 , 2 0 1 , 7 1 6 円で、予算額を3 1 , 9 9 9 , 7 1 6 円 (2 . 8 %) 上回っており、前年度決算額と比較すると4 0 , 2 9 7 , 2 2 9 円 (3 . 6 %) の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,176,456,000	1,118,212,628	58,243,372	95.0%	1,096,087,212	22,125,416	2.0%
営業外費用	45,329,000	29,054,123	16,274,877	64.1%	20,347,083	8,707,040	42.8%
特 別 損 失	50,000	47,264	2,736	94.5%	28,369	18,895	66.6%
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合 計	1,226,835,000	1,147,314,015	79,520,985	93.5%	1,116,462,664	30,851,351	2.8%

収益的支出の決算額は1, 1 4 7 , 3 1 4 , 0 1 5 円 (執行率 9 3 . 5 %) で、7 9 , 5 2 0 , 9 8 5 円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると3 0 , 8 5 1 , 3 5 1 円 (2 . 8 %) の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はなかった。

(3) 収支差引

収支差引額は2 2 , 8 8 7 , 7 0 1 円の超過である。また、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり1 4 , 5 7 3 , 5 8 0 円の純損失である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	848,100,000	358,500,000	△ 489,600,000	42.3%	287,400,000	71,100,000	24.7%
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—	0	0	—
負 担 金	138,380,000	118,977,969	△ 19,402,031	86.0%	71,797,000	47,180,969	65.7%
合 計	986,481,000	477,477,969	△ 509,003,031	48.4%	359,197,000	118,280,969	32.9%

資本的収入の決算額は477,477,969円で、予算額を509,003,031円（収入率48.4%）下回っているが、前年度決算額と比較すると118,280,969円（32.9%）の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	1,096,381,000	567,779,785	110,701,215	51.8%	539,611,447	28,168,338	5.2%
企 業 債 償 還 金	129,326,000	129,325,376	624	100.0%	120,089,863	9,235,513	7.7%
投 資	0	0	0	—	100,000,000	△100,000,000	皆減
合 計	1,225,707,000	697,105,161	110,701,839	56.9%	759,701,310	△ 62,596,149	△8.2%

資本的支出の決算額は697,105,161円（執行率56.9%）であった。支出の主なものは、配水管布設等工事である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額は417,900,000円であり、不用額は110,701,839円である。

(3) 収支差引

収支差引額は219,627,192円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,632,788円、過年度分損益勘定留保資金91,292,404円、減債積立金90,702,000円で補填された。

3 業務の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	54,014 人	54,298 人	△ 284 人	△0.5%	普及率 99.9%
年度末給水戸数	25,329 戸	25,065 戸	264 戸	1.1%	
年間配水量	7,245,869 m ³	7,076,140 m ³	169,729 m ³	2.4%	
年間有収水量	6,430,712 m ³	6,396,459 m ³	34,253 m ³	0.5%	
有 収 率	88.8%	90.4%	△ 1.6 ポイント		

本年度末の給水人口は54,014人で、前年度と比較すると284人(0.5%)の減少、給水戸数は25,329戸で、前年度と比較すると264戸(1.1%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は7,245,869m³で、前年度と比較すると169,729m³(2.4%)の増加、年間有収水量は6,430,712m³で、前年度と比較すると34,253m³(0.5%)の増加である。

なお、有収率は88.8%で、前年度と比較すると1.6ポイントの減少となった。

4 経営成績

本年度の経営については、経常損失が14,545,910円であり、特別損失は27,670円だったことから、当年度純損失は14,573,580円となる。なお、前年度は純損失が22,144,402円であり、損益収支は7,570,822円(34.2%)の増加である。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が157,029,742円の増加であり、また投資その他の資産は前年度と変動はなかった。流動資産が26,462,276円の増加となり、資産合計は183,492,018円、1.7%の増加となった。

負債は、固定負債が207,359,624円の増加、流動負債が40,483,264円の減少となり、負債合計は198,065,598円、4.7%の増加となった。

資本では、資本金が197,945,461円増加し、剰余金が212,519,041円減少したことから、資本合計は14,573,580円、0.2%の減少となった。

これらのことにより、負債資本合計は、183,492,018円、1.7%の増加となった。

6 給水原価と供給単価について

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
給 水 原 価	150 円 25 銭	147 円 55 銭	2 円 70 銭	1.8%
供 給 単 価	135 円 61 銭	122 円 78 銭	12 円 83 銭	10.4%
差 益	△14 円 64 銭	△24 円 77 銭	10 円 13 銭	

給水原価については150円25銭で、前年度と比較して2円70銭(1.8%)増加した。また、供給単価については135円61銭で、前年度と比較して12円83銭(10.4%)増加した。

Ⅱ 審査の結果

令和6年度の業務の状況、事業収益をみると、給水人口については前年度と比較して減少しているものの、給水戸数と年間配水量、年間有収水量は増加となっている。

収益的収入については、令和5年度に実施した水道基本料金の減免による減収分を補填していた一般会計からの補助金が終了したことにより営業外収益は前年度に比べ減少しているが、この水道基本料金減免措置の終了による使用料金の増加に加え、減少傾向が続いていた大口使用者の給水水量が増加に転じたことにより営業収益は増加したため、全体の決算額も増加となった。また、収益的支出については、営業費用、営業外費用ともに増加しており、全体の決算額も増加となった。

水道事業の税抜きでの事業収益合計額は、1,073,220,051円で、税抜きの事業費用合計額の1,087,793,631円を差引くと、令和6年度の純損失は14,573,580円となり、前年度の純損失22,144,402円と比較すると純損失額は7,570,822円縮小された。

財政状況については、固定資産、流動資産ともに増加しており、資産合計は増加となった。負債については、流動負債が減少となったが、固定負債は増加となり、負債合計は増加となった。資本については、資本金が増加しているが、剰余金は減少となり、資本合計は減少となった。

建設改良工事については、高岡浄水場ろ過池制御配管等更新工事のほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額の費用が見込まれることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度の負担が過度とならないよう計画的に行う必要がある。

また、経営指標を見ると料金回収率が100%を下回っている。これは、事業に必要な費用を水道料金で賄えていない状況である。今後、給水人口減少や大口使用者の需要減により水道料金収入の減少が見込まれる一方、水道施設の老朽化に伴う多額の更新工事を計画的に行うため、令和8年4月に水道料金の改定が予定されているが、この改定により安定的な財源を確保することにつなげ、経営基盤の強化が期待される。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

2 下 水 道 事 業 会 計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	営 業 収 益	712,420,000	730,939,647	18,519,647	102.6%	728,012,398	2,927,249	0.4%
	営業外 収 益	534,447,000	540,389,934	5,942,934	101.1%	469,429,949	70,959,985	15.1%
	計	1,246,867,000	1,271,329,581	24,462,581	102.0%	1,197,442,347	73,887,234	6.2%
農 集 事 業	営 業 収 益	6,002,000	6,549,571	547,571	109.1%	6,401,158	148,413	2.3%
	営業外 収 益	38,619,000	38,620,326	1,326	100.0%	35,714,326	2,906,000	8.1%
	計	44,621,000	45,169,897	548,897	101.2%	42,115,484	3,054,413	7.3%
合 計		1,291,488,000	1,316,499,478	25,011,478	101.9%	1,239,557,831	76,941,647	6.2%

収益的収入の決算額は1,316,499,478円で、予算額を25,011,478円(1.9%)上回った。前年度決算額と比較すると、76,941,647円(6.2%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	営 業 費 用	1,002,704,000	932,511,166	36,502,034	93.0%	922,360,433	10,150,733	1.1%
	営業外 費 用	107,312,000	82,553,078	24,758,922	76.9%	88,080,696	△ 5,527,618	△6.3%
	特 別 損 失	150,000	148,637	1,363	99.1%	85,377	63,260	74.1%
	予備費	6,398,000	0	6,398,000	—	0	0	—
	計	1,116,564,000	1,015,212,881	67,660,319	90.9%	1,010,526,506	4,686,375	0.5%
農 集 事 業	営 業 費 用	42,692,000	34,034,907	8,657,093	79.7%	33,806,157	228,750	0.7%
	営業外 費 用	665,000	664,118	882	99.9%	792,216	△ 128,098	△16.2%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	0	0	—
	計	44,857,000	34,699,025	10,157,975	77.4%	34,598,373	100,652	0.3%
合 計		1,161,421,000	1,049,911,906	77,818,294	90.4%	1,045,124,879	4,787,027	0.5%

収益的支出の決算額は1,049,911,906円(執行率90.4%)で、77,818,294円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、4,787,027円(0.5%)の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は、33,690,800円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は266,587,572円である。なお、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおりで260,974,518円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	企 業 債	715,000,000	344,300,000	△370,700,000	48.2%	160,500,000	183,800,000	114.5%
	国 庫 補 助 金	118,900,000	36,600,000	△ 82,300,000	30.8%	12,100,000	24,500,000	202.5%
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,584,000	5,394,836	△ 189,164	96.6%	3,611,089	1,783,747	49.4%
	他 会 計 補 助 金	121,791,000	121,791,000	0	100.0%	74,088,000	47,703,000	64.9%
	基 金 収 入	1,000	0	△ 1,000	－	0	0	－
	計	961,276,000	508,085,836	△453,190,164	52.9%	250,299,089	257,786,747	103.0%
農 集 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0	△1,000	－	0	0	－
	計	1,000	0	△1,000	－	0	0	－
合 計		961,277,000	508,085,836	△453,191,164	52.9%	250,299,089	257,786,747	103.0%

資本的収入の決算額は508,085,836円で、予算額を453,191,164円(収入率52.9%)下回っている。前年度決算額と比較すると、257,786,747円(103.0%)の増加である。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金は4,499,780円、建設協力金は251,330円、川越市負担金は643,726円であった。

(2) 支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	建 設 改良費	640,721,000	184,989,400	63,830,600	28.9%	89,347,544	95,641,856	107.0%
	企業債 償還金	500,847,000	498,556,430	2,290,570	99.5%	503,919,016	△ 5,362,586	△1.1%
	投 資	1,000	0	1,000	—	0	0	—
	計	1,141,569,000	683,545,830	66,122,170	59.9%	593,266,560	90,279,270	15.2%
農 集 事 業	企業債 償還金	6,847,000	6,846,299	701	100.0%	6,718,748	127,551	1.9%
	計	6,847,000	6,846,299	701	100.0%	6,718,748	127,551	1.9%
合 計		1,148,416,000	690,392,129	66,122,871	60.1%	599,985,308	90,406,821	15.1%

資本的支出の決算額は690,392,129円（執行率60.1%）であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、重力濃縮槽掻き寄せ機更新工事等が実施された。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、391,901,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は182,306,293円の不足となるが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金67,981,568円、当年度分損益勘定留保資金38,711,671円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,613,054円及び減債積立金70,000,000円で補填された。

3 業務の状況

項 目	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業 農集事業	712.72ha 14.00ha	712.72ha 14.00ha	0.00ha 0.00ha	0% 0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業 農集事業	35,524人 292人	35,591人 301人	△67人 △9人	△0.2% △3.0%	
年度末水洗 化済人口	下水道事業 農集事業	34,844人 278人	35,582人 286人	△738人 △8人	△2.1% △2.8%	
年度末水洗 化済戸数	下水道事業 農集事業	17,064戸 119戸	17,082戸 119戸	△18戸 0戸	△0.1% 0%	
年度末普及 率	下水道事業 農集事業	65.1% 0.5%	64.8% 0.6%	0.3ポイント △0.1ポイント		対行政 人口比
年間汚水 処理水量	下水道事業 農集事業	4,376,537m ³ 43,319m ³	4,016,095m ³ 36,897m ³	360,442m ³ 6,422m ³	9.0% 17.4%	
年間有収水 量	下水道事業 農集事業	4,027,909m ³ 37,161m ³	4,025,932m ³ 36,324m ³	1,977m ³ 837m ³	0% 2.3%	
有 収 率	下水道事業 農集事業	92.0% 85.8%	100.2% 98.4%	△8.2ポイント △12.6ポイント		

下水道事業については、年度末の水洗化済人口は34,844人で、前年度末と比較すると738人（2.1％）の減少、水洗化済戸数は17,064戸で、前年度末と比較すると18戸（0.1％）の減少となった。年間汚水処理水量は4,376,537m³で、前年度末と比較すると360,442m³（9.0％）の増加、有収率は92.0％で、前年度末と比較すると8.2ポイント減少した。

農業集落排水事業については、年度末の水洗化済人口は278人で前年度末と比較すると8人（2.8％）の減少、水洗化済戸数は119戸で、前年度末から変動はなかった。年間汚水処理水量は43,319m³で、前年度末と比較すると6,422m³（17.4％）の増加、有収率は85.8％で、前年度末と比較すると12.6ポイント減少した。

4 経営成績

本年度については、経常利益が261,092,118円であり、特別損失が117,600円あったことから、当年度純利益は260,974,518円となる。なお、前年度の純利益は192,468,900円であり、68,505,618円（35.6％）増加した。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が371,597,242円の減少、流動資産が292,615,473円の増加などにより、資産合計は78,981,769円（0.5％）の減少となった。

負債合計では、未払金が減少したことなどにより339,956,287円（3.1％）の減少となった。

資本合計は、資本金及び剰余金の増加により260,974,518円（4.9％）の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は78,981,769円（0.5％）の減少となった。

6 処理原価と使用料単価について

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	160 円 33 銭	169 円 25 銭	△8 円 92 銭	△5.3%
使 用 料 単 価	158 円 77 銭	158 円 28 銭	49 銭	0.3%
差 益	△1 円 56 銭	△10 円 97 銭	9 円 41 銭	

処理原価については160円33銭で、前年度と比較すると8円92銭（5.3％）減少した。また、使用料単価については158円77銭で、前年度と比較すると49銭（0.3％）増加した。

その結果、差益は使用料単価が処理原価を1円56銭下回り、前年度と比較すると9円41銭の増加となった。

Ⅱ 審査の結果

令和6年度の経営成績をみると、収益的収入においては、下水道事業及び農業集落排水事業の収益がともに増加となり、全体の決算額としても増加となった。

また、収益的支出においては、下水道事業及び農業集落排水事業ともにわずかに増加となり、全体の決算額としても増加となった。

このほか、資本的収入においては、下水道事業が増加したため全体の決算額も増加となった。

さらに、資本的支出においては、下水道事業及び農業集落排水事業の支出がともに増加したため、全体の決算額としても増加となった。

下水道事業、農業集落排水事業の税抜きの事業収益合計は1,251,573,571円で、税抜きの事業費用合計990,599,053円を差し引くと、令和6年度の純利益は260,974,518円となり、前年度と比較して68,505,618円の増加となった。

財政状況については、流動資産は増加しているが、固定資産は減少となり、資産合計は減少となった。負債については、固定負債及び流動負債ともに減少となり、負債合計も減少となった。資本については、資本金及び剰余金ともに増加となり、資本合計も増加となった。

経営指標を見ると、令和4年度から経費回収率が100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄えていない状況が続いている。当年度純利益が出ているものの、経常的な営業損失を繰出基準外の一般会計繰入金で補填している状況が続いている。また、大規模な施設に係る工事費を賄うため下水道事業の内部留保資金を取り崩した結果、現金預金が著しく減少している状況にある。これらの状況の改善に向けて、令和7年9月に下水道使用料と農業集落排水施設使用料の改定が予定されているが、この改定により安定的な財源を確保することにつなげ、経営基盤の強化が期待される。

さらに、第2期日高市下水道ストックマネジメント計画等に基づき、優先順位を見極め計画的かつ効率的に施設、設備の更新を進めていくことが求められる。その財源を確保するため、引き続き国庫補助金や企業債を活用し世代間の費用負担の公平性を図っていく必要がある。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。